

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 関根 竜哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 関根 竜哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,439,773	23,632,868	28,646,233
経常利益 (千円)	1,212,911	1,387,268	1,372,292
四半期(当期)純利益 (千円)	670,797	779,201	730,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	668,644	783,493	730,291
純資産額 (千円)	4,495,809	5,199,114	4,557,456
総資産額 (千円)	12,953,382	15,193,265	13,515,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.31	108.39	101.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.63	107.45	100.87
自己資本比率 (%)	33.5	33.2	32.6

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.10	43.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成24年10月1日に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が依然として先行き不透明な状況が続いているものの、国内の設備投資や海外への輸出は持ち直し傾向がみられることから、緩やかな回復基調が続いております。

介護サービス業界では、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は高まっております。その一方で、看護師等の有資格者をはじめ、人材の確保が難しい状態が続いております。

このような状況の中で当社グループでは、人材採用を引き続き強化すると同時に、新規お客様の獲得に注力してまいりました。また、事業規模の拡大に伴う人員体制の強化などにより人件費が増加しているものの、従業員の稼働管理の徹底や販売費及び一般管理費の抑制などに取り組んでまいりました。この結果、売上高は236億32百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は14億21百万円（同18.4%増）、経常利益は13億87百万円（同14.4%増）、及び四半期純利益は7億79百万円（同16.2%増）となりました。なお、平成24年6月より連結対象となった株式会社福祉の街の業績は、前第3四半期連結累計期間において7ヶ月分（平成24年6月以降12月末まで）の損益を取り込んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、主に訪問看護サービスでの新規開設や新規顧客獲得に注力した結果、お客様数の増加につながりました。施設系サービスでは、当連結会計年度に開設したグループホームでは短期間で満室を達成するなど順調に集客が進みました。また、主にグループホームやデイサービスの既存営業所で従業員の稼働管理の徹底などにより利益向上につながりました。この結果、売上高は230億47百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は11億55百万円（同7.0%増）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は9億1百万円（同14.7%増）、営業利益は1億8百万円（同17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より16億77百万円（前期末比12.4%）増加し、151億93百万円となりました。

流動資産は、前期末より6億72百万円（同11.6%）増加し、64億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億74百万円、売掛金が3億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より9億97百万円（同13.1%）増加し、86億25百万円となりました。これは主に有形固定資産が10億2百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前期末より7百万円（同8.3%）増加し、98百万円となりました。

流動負債は、前期末より2億24百万円（同4.7%）減少し、45億31百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が3億40百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末より12億60百万円（同30.0%）増加し、54億62百万円となりました。これは主にリース債務が8億55百万円、長期借入金が3億92百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より6億41百万円（同14.1%）増加し、51億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億28百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,300,000
計	24,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,188,600	7,188,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,188,600	7,188,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,188,600		1,009,839		841,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,187,900	71,879	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,188,600		
総株主の議決権		71,879	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長 兼 人材開発部長	常務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長 兼 人材開発部長	関根 竜哉	平成25年7月1日
常務取締役執行役員 事業支援本部長	取締役執行役員 事業支援本部長	寺田 明生	平成25年7月1日
専務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長	専務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長 兼 人材開発部長	関根 竜哉	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,205	1,939,927
売掛金	¹ 3,424,847	¹ 3,811,322
たな卸資産	88,171	92,956
その他	526,930	633,849
貸倒引当金	8,810	8,934
流動資産合計	5,796,344	6,469,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,652,167	1,734,986
リース資産(純額)	1,677,395	2,496,664
その他(純額)	494,669	594,587
有形固定資産合計	3,824,232	4,826,239
無形固定資産		
のれん	³ 793,363	³ 675,468
その他	373,054	373,771
無形固定資産合計	1,166,417	1,049,239
投資その他の資産		
差入保証金	1,857,370	1,950,468
その他	781,889	800,878
貸倒引当金	1,214	914
投資その他の資産合計	2,638,045	2,750,433
固定資産合計	7,628,695	8,625,912
繰延資産	90,671	98,231
資産合計	13,515,711	15,193,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,405	379,582
1年内返済予定の長期借入金	² 677,724	² 883,148
1年内償還予定の社債	380,000	40,000
未払金	2,016,401	2,145,243
未払法人税等	387,654	301,292
賞与引当金	368,924	156,866
その他	595,502	625,168
流動負債合計	4,755,612	4,531,302
固定負債		
長期借入金	² 1,532,277	² 1,925,163
リース債務	1,739,798	2,595,665
退職給付引当金	617,894	693,173
資産除去債務	37,874	44,526
その他	274,798	204,320
固定負債合計	4,202,643	5,462,849
負債合計	8,958,255	9,994,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	2,552,896	3,181,137
株主資本合計	4,404,524	5,032,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,477	11,690
その他の包括利益累計額合計	6,477	11,690
新株予約権	35,532	45,857
少数株主持分	110,921	108,800
純資産合計	4,557,456	5,199,114
負債純資産合計	13,515,711	15,193,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,439,773	23,632,868
売上原価	18,339,101	20,238,631
売上総利益	3,100,671	3,394,237
販売費及び一般管理費	1,899,785	1,972,247
営業利益	1,200,886	1,421,989
営業外収益		
受取利息	4,521	4,903
受取配当金	3,590	1,546
受取保険金	8,397	13,770
受取家賃	9,088	9,553
補助金収入	29,127	14,164
助成金収入	25,385	19,537
その他	14,708	12,621
営業外収益合計	94,819	76,098
営業外費用		
支払利息	64,554	90,344
その他	18,239	20,474
営業外費用合計	82,794	110,819
経常利益	1,212,911	1,387,268
特別利益		
固定資産売却益	-	4,357
補助金収入	147,796	30,000
その他	3,134	-
特別利益合計	150,931	34,357
特別損失		
固定資産除却損	6,940	6,712
固定資産圧縮損	146,763	30,000
投資有価証券評価損	-	2,825
減損損失	6,613	-
和解金	26,700	-
特別損失合計	187,016	39,538
税金等調整前四半期純利益	1,176,825	1,382,087
法人税等	511,505	603,807
少数株主損益調整前四半期純利益	665,320	778,280
少数株主損失()	5,477	921
四半期純利益	670,797	779,201

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	665,320	778,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,324	5,212
その他の包括利益合計	3,324	5,212
四半期包括利益	668,644	783,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,121	784,414
少数株主に係る四半期包括利益	5,477	921

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
売掛金	1,169,000千円	1,273,700千円

2 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	285,000千円	240,000千円

3 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	796,926千円	678,817千円
負ののれん	3,563	3,349
計	793,363	675,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	334,268千円	392,927千円
のれんの償却額	114,564	118,108
負ののれんの償却額	213	213

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,938,379	20,938,379	501,393	21,439,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,705	2,705	284,848	287,553
計	20,941,085	20,941,085	786,241	21,727,326
セグメント利益	1,079,789	1,079,789	92,164	1,171,953

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,079,789
「その他」の区分の利益	92,164
セグメント間取引消去	1,243,494
のれんの償却額	213
全社費用(注)	1,214,775
四半期連結損益計算書の営業利益	1,200,886

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」セグメントにおいて、株式取得により株式会社福祉の街を子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては160,001千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,044,697	23,044,697	588,171	23,632,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,965	2,965	313,436	316,401
計	23,047,662	23,047,662	901,607	23,949,270
セグメント利益	1,155,149	1,155,149	108,077	1,263,226

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,155,149
「その他」の区分の利益	108,077
セグメント間取引消去	1,363,920
のれんの償却額	213
全社費用（注）	1,205,371
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421,989

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金及びリース債務が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(*1)	2,210,001	2,211,507	1,506
(2) リース債務(*2)	1,821,191	2,195,831	374,639

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(*1)	2,808,311	2,808,277	33
(2) リース債務(*2)	2,702,439	3,471,394	768,955

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金 (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円31銭	108円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	670,797	779,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	670,797	779,201
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,600	7,188,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円63銭	107円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,130	62,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 文 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 昌 邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。